

福祉新聞 2008 年 7 月 28 日 (月)

< 「応能負担に戻して」 >

社保審部会 障害者の要望根強く

社会保障審議会障害者部会 (部会長 = 潮谷義子・人権教育啓発推進センター理事) の第 35 回会合が 15 日に開かれ、関係団体のヒアリングが行われた。今回は障害者団体を中心に 10 団体が出席し、障害者自立支援法の見直しについて意見した。抜本的な見直しに関する見解としては、「所得保障として障害基礎年金の増額を」、「障害の範囲に発達障害や難病も含めて」などがほぼ共通する要望として上がった。「費用負担は応能負担とすべき」、「適切にニーズを評価できる障害程度区分に見直すべき」と求める声も根強い。

介護保険との「統合」に意見も

今回ヒアリングに呼ばれたのは、障害者団体や事業者団体の 10 団体で、それぞれ与党のプロジェクトチームがまとめた自立支援法見直しに関する報告書の項目に沿った形で意見した。

10 団体は、日本身体障害者団体連合会、日本盲人会連合、全日本ろうあ連盟、全国脊髄損傷者連合会、日本障害者協議会、全日本手をつなぐ育成会、DPI 日本会議、日本発達障害ネットワーク、日本自閉症協会、全国地域生活支援ネットワークだ。

各団体とも、主に抱える障害の種別や立場に応じた要望を上げたが、おおむね共通するものとして浮かび上がったのは、費用負担や所得保障に関する意見だ。

費用負担については、特に障害者団体から「応益負担は本質に反するので応能負担に戻すべき」、「応益負担の考え方は消去すべき」、「いっそうの負担軽減策を」などの声が相次いだ。

所得保障についても「障害基礎年金の増額を。せめて生活保護費並みに引き上げて」、「住宅手当の創設も求められる」などの意見が相次ぎ、与党プロジェクトチームの示唆を後押しする立場を取った団体が多い。

また、障害の範囲を広げる方向で見直すよう求める意見も多かった。「発達障害や難病、高次脳機能障害なども含めて、自立支援法のサービスを受けられるようにすべきだ」との立場でおおむね足並みは揃った。

このほか、障害程度区分認定の見直しについて「現行ではニーズを的確に反映しない」と指摘する意見、報酬改定について「事業者が積極的に取り組む動機が働くような報酬体系に見直すべき」と単価アップを求める意見も目立った。

ただ、介護保険制度との統合に触れる意見には、違いも現れた。

日本身体障害者団体連合会は「介護保険との統合を前提としないことが見直しの前提条件」、日本障害者協議会は「現行の介護保険との統合は、純粋な政策論議に結びつかないと思う」などと述べた一方、全国地域生活支援ネットワークは「介護保険の被保険者年齢の引き下げに取り組み、障害者・高齢者を分けている現在の制度を普遍的な制度に再構築することで大きな社会的連帯を目指すべき」との立場を示した。

同ネットワークは財源問題についても「ムダをなくすことによる捻出だけに頼らず増税も含めて真剣に考える時だ」と言及した。

なお、次回会合でも関係団体のヒアリングを行う。